

- 問1 1960年代から1970年代前半にかけての日本では、高度経済成長に伴いエネルギー供給量が急激に増加しました。この時期、工場からの排煙や排水による大気汚染や水質汚濁が全国的な社会問題となったことを受け、1971年に設置された行政機関として正しいものを選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 資源エネルギー庁                      2. 経済企画庁                      3. 環境庁                      4. 厚生省
- 問2 近年の日本におけるエネルギー供給の構成において、石油、石炭、天然ガスの3つが依然として大きな割合を占めている現状があります。この状況が日本の社会や環境に与える影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーに分類されるため、持続可能な社会の実現に適している。                      2. 国際情勢の変化に関わらず、安定的かつ安価に資源を確保できる利点がある。                      3. これらの資源は国内で豊富に産出されるため、エネルギー自給率の向上に貢献している。                      4. 発電時に二酸化炭素を多く排出するため、温室効果ガスの削減が国際的な課題となっている。
- 問3 非政府組織（NGO）の一つである「国境なき医師団」は、コンゴ民主共和国、イエメン、南スーダン、スーダンなどの地域において、政府による支援とは異なる独自の役割を果たしています。これらの地域で行われている活動の背景として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
1. 利益の追求を目的として、現地の特産品を日本へ輸出するビジネスを主導している。                      2. 国連の指示に基づき、現地の軍事組織に武器を提供して治安維持にあっている。                      3. 相手国の政府と条約を結び、巨大なダムや発電所などの経済基盤を建設している。                      4. 政治的に中立な立場を保ち、紛争地などの過酷な環境下で直接的な人道支援を行っている。
- 問4 1997年に京都市で開催された会議（COP3）において採択された、地球温暖化を防止するために二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減を先進国に義務づけた国際的な合意文書は何ですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 京都議定書                      2. ラムサール条約                      3. パリ協定                      4. ワシントン条約
- 問5 地球温暖化対策に向けた国際的な議論において、中国とアメリカの二酸化炭素排出量の比較は重要な争点となります。総排出量が約9528百万トン（人口約14億人）の中国と、約4921百万トン（人口約3.2億人）のアメリカについて、その特徴を正確に述べたものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 中国は「世界の工場」として総排出量で世界最多となっており、既に一人あたりの排出量においてもアメリカを抜いて世界一である。                      2. アメリカは総排出量こそ中国に及ばないものの、一人あたりの排出量は中国を大きく上回っており、個人の消費に伴う負荷が高い。                      3. 総排出量が多い国ほど一人あたりの排出量も多くなるため、中国が両方の指標においてアメリカを圧倒している。                      4. アメリカと中国は、総排出量の差を人口の差が打ち消し合っているため、一人あたりの排出量はどちらも世界平均並みに抑制されている。
- 問6 地球環境問題への対応において、経済や工業が高度に発達し、歴史的な排出責任から京都議定書などで二酸化炭素の排出削減義務を負った国々の分類として正しい名称を選びなさい。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 後発開発途上国（LDC）                      2. 先進国                      3. 発展途上国                      4. 新興工業経済地域（NIES）
- 問7 南南問題に関連して、発展途上国の中でも特に開発が遅れ、所得水準が極めて低いために国際社会からの優先的な支援が必要とされている国々を何と呼びますか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 石油輸出国機構（OPEC）                      2. 東南アジア諸国連合（ASEAN）                      3. 新興工業経済地域（NIEs）                      4. 後発開発途上国（LDC）
- 問8 国際社会において、発展途上国の生産者が公正な価格で取引できるよう支援する「フェアトレード」が重視されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
1. 先進国の高度な技術を途上国へ無償で提供することで、短期間での工業化を支援するため                      2. インターネットを通じて世界中から広く資金を集め、新しい技術開発を促進するため                      3. 不当に安い価格での取引を改善し、生産者の経済的な自立と生活水準の向上を促すため                      4. 消費者が契約後に一定期間内であれば無条件で解約できる権利を保障し、消費生活を守るため
- 問9 大規模な道路建設やダムの整備、発電所の設置といった開発事業を行う際に、その事業が自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、事業の実施前にあらかじめ調査・予測・評価し、住民の意見などを反映させて環境保全に努める仕組みを何というか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 環境基本法                      2. 循環型社会形成推進基本法                      3. 環境アセスメント                      4. 公害対策基本法
- 問10 2030年を期限とする17の目標（SDGs）が、それ以前の国際目標であるミレニアム開発目標（MDGs）と比較して大きく異なる点として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 目標の数を2030までに達成可能な数として、以前の半分以下の項目に絞り込んだ点                      2. 環境保護のみを唯一の目的とし、経済成長を止めて自然環境を回復させることに特化した点                      3. 発展途上国における貧困削減だけでなく、先進国を含むすべての国が取り組むべき普遍的な目標となった点                      4. 国家間の合意ではなく、民間のボランティア団体のみが実施の責任を持つ仕組みになった点
- 問11 1990年から2018年にかけての世界の二酸化炭素排出量に関する統計において、排出量は全体で約1.6倍に増加しています。この期間、削減目標のあったイギリスやドイツが排出量を減少させた一方で、中国、インド、南アフリカ共和国などの国々で排出量が数倍に急増した主な背景として、適切な説明はどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 京都議定書において、これらの発展途上にある国々には温室効果ガスの削減目標が設定されていなかったため。                      2. 発展途上国が森林を大規模に再生したことで、二酸化炭素の吸収量が増え、排出量を制限する必要がなくなったため。                      3. 地球温暖化対策の国際的な枠組みが消滅し、世界全体で化石燃料の使用制限が完全になくなったため。                      4. 先進国が削減目標を達成するために、自国の古い工場設備をすべて発展途上国へ移転させたため。
- 問12 地球温暖化対策として、なぜ「公共交通機関の利用」や「再生可能エネルギーへの転換」が強く求められているのでしょうか。その理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 大都市圏への人口集中を防ぎ、地方の公共交通インフラを維持・存続させるため                      2. 酸性雨の原因となる硫酸化物の排出をゼロにすることで、森林の立ち枯れを直接的に防ぐため                      3. 化石燃料の使用によって排出される二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、気温上昇を抑えるため                      4. 海洋プラスチックごみによる生態系への影響を最小限に抑え、水質汚染を防止するため